

8.2.5.2 研究活動

【評価項目 9-2-1】 研究活動

(必須要素) 論文等研究成果の発表状況

(選択要素) 国内外の学会での活動状況

(選択要素) 当該大学院・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況

(選択要素) 研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

【評価項目 9-2-2】 研究における国際連携

(選択要素) 国際的な共同研究への参加状況

(選択要素) 海外研究拠点の配置状況

<2003 年度に設定した目標>

1. 研究活動に対する支援体制の維持・拡充
2. 論文等研究成果の発表の促進
3. 科学研究費獲得に向けた申請の推進

(現状の説明)

本学部・研究科の教員による研究成果の発表状況を表1と表2に示した。表1は全学の研究業績データベースに登録された件数を表している。

<表1 研究成果の発表状況 (2000年～2004年) >

年度	著書	論文	レジャー掲載	学会報告	学術発表	翻訳	調査報告	書評	評論	事典	辞典	講演	招待講演	特許取得	特許出願
2000	23	45	1	15	0	1	13	4	9	1	0	22	2	0	0
2001	28	28	4	15	0	4	13	2	12	0	0	16	6	0	0
2002	23	17	18	16	1	1	16	7	17	0	0	23	8	0	0
2003	31	12	12	23	0	0	12	3	20	0	0	18	22	0	0
2004	14	39	4	9	0	3	8	1	17	1	0	10	17	0	0
計	119	141	39	78	1	9	62	17	75	2	0	89	55	0	0

本研究科では外国籍教員が約4分の1を占めるが、日本語への不慣れもあり、データベースへの登録が必ずしも徹底していないところがある。そこで実際の研究発表状況を知るために教員にアンケートを行った。その結果を示したものが表2である。研究活動の実態を見るためには表2によるべきであろう。

<表2 教員へのアンケートによる研究成果の発表状況 (2004年度) >

区 分	国内	海外
A 学会誌・国際学会議事録等に掲載された学術研究論文数	44	26
B 学内紀要に掲載された学術研究論文数	23	1
C 学会賞等の受賞件数	2	5
D 学会でのゲストスピーカーの件数	18	26
E 学会での発表の件数	28	20
F 特許の取得件数	0	1
G 特許の申請件数	0	1

また、「8.2.4 国際交流」では教員の海外出張件数を出張目的別に表にして示した。こ

れらから、活発な研究活動が展開されていることがわかる。ただし、科学研究費補助金の申請数（大学基礎データ表33を参照）が必ずしも多くなく、今後は科学研究費補助金も含めた競争的研究費獲得のための支援を徹底する必要がある。

本研究科では、研究活動を支援するために、全学基準の研究費とは別に研究科独自の研究費（11万円）および図書費（30万円）を別途措置している。また、「8.2.5.1 研究環境」のところでも述べたように、研究活動の発表を支援するための雑誌およびWorking Paperを発行するとともに、研究会を組織し学内外の研究者との研究交流を支援している。さらに、オンライン検索システムなど、研究活動に不可欠なシステムを充実させるとともに、情報機器の操作やコンテンツの作成支援を専門的に行うための高度な技術を持つ契約助手1名、実験・実習指導補佐3名を確保することで、研究活動を直接支援している。

その他にも、三田市中心部に設置した「ほんまちラボ」（学外研究拠点）をはじめとして、総合政策的な課題に応えるために「ユニバーサルデザイン研究センター」（2004年度設置）や「国際開発戦略リサーチセンター」、「地域・まち・環境総合研究センター」（2005年度設置予定）を設置し学部・研究科予算で運営することにより、教員の実践的な研究活動を支援している。また、2004年度には本研究科の産官学共同研究組織であるリサーチ・コンソーシアムと豊中市政研究所との間で「地域研究・政策研究包括連携推進協定」を取り結び、両者で共同研究や共同事業を展開することになった。

（点検・評価の結果）

研究活動の支援体制はかなり充実したものとなっており、論文発表や学会報告等、教員の研究活動も活発に行われている。研究活動の実態と研究業績データベースに登録された件数とにズレが見られるので、今後データベースへの登録を徹底し研究活動の実態が外部からきちんと評価されるようにしていく必要がある。また、科研費を積極的に申請するよう周知徹底を図る必要がある。

（改善の具体的方策）

現在の研究活動支援体制の水準を維持・拡充し、論文等の研究成果の発表を一層促進するとともに、研究業績データベースの更新を定期的にチェックし研究業績がもれなく登録されるよう周知徹底を図る。また、科研費申請数を増やすための方策について、本学の研究推進課と連携をとりつつ具体的な検討に着手する。